

提案書等の作成要領

1 業務名

令和8年度地域デジタル女子人材育成・就業支援業務

2 業務内容

「令和8年度地域デジタル女子人材育成・就業支援業務委託仕様書」のとおり

3 提出書類 ※提出書類の規格はA4版とすること。

(1) 提案書(様式第4号)【原本1部+写し5部】

(2) 企画提案書(任意様式)【6部】

企画提案書には、「6提案書等の評価基準」の評価項目について、下記アからエに示す視点を踏まえて具体的かつ明確に記載すること。

ア 事業全体の実施方針・コンセプト

本業務の目的や岡山県の現状・課題をどのように捉え、事業全体をどのようなコンセプトで実施するのか、基本方針を記載すること。また、事業成果として目指す具体的な目標(KPI:例 講座修了率、就労率、就業率、平均月報酬額、コミュニティ参加率等)とその設定理由も併せて記述すること。なお、地域人材プラットフォームの構築については、「設計・計画策定」が主目的であり、運用開始前の段階であるため、KPIは、「設計・計画という業務そのものの品質と、将来の事業成功につながる蓋然性の高さ」を客観的に測るものとする。 (KPI:例 機能要件の網羅率、関係機関との合意形成、収益モデルの提案数、ロードマップの解像度)

イ デジタル女子人材の育成、就労・就業支援

(ア) 受講者の募集・選考

- ・県内の幅広い地域への周知やターゲット層(特に20代前半)に響く広報戦略、具体的な媒体や手法、情報発信の内容について記載すること。
- ・学習意欲と就労・就業意欲の高い受講者を的確に選考するための基準や手法について記載すること。

(イ) デジタル女子人材育成講座の企画・運営

- ・仕様書に例示されたスキル分野(ERP, RPA, 生成AI)等を踏まえ、どのようなカリキュラムを構成するか、その選定理由(市場の需要分析等)とともに具体的に記載すること。
- ・講師の経歴や専門性、指導実績について記載すること。
- ・実践力を養成するための具体的な演習内容を記載すること。
- ・受講者の離脱を防ぎ、学習効果を最大化するための伴走支援体制(メンタリング、進捗管理、コミュニティ運営等)について具体的に記載すること。

(ウ) 就労・就業支援

- ・都市部企業を中心とした高単価な業務案件を開拓するための具体的な手法や、既存のネットワークについて記載すること。
- ・チーム型就労支援(ワークシェアリング)を運営するための具体的な計画を記載すること。(特に、プロジェクトマネージャーの役割、品質管理体制、発注企業との合意形成プロセスを重視する。)
- ・修了生が継続的に交流し、成長し合えるコミュニティの具体的な運営方法について記載すること。

(エ) 人材育成、就労・就業支援の検証

- ・事業効果を多角的に測定・分析するための具体的な手法と、次年度以降の事業改善にどのようにつなげるか記載すること。

ウ 地域人材プラットフォームの構築

(ア) 地域企業のニーズ調査

- ・地域企業のデジタル化に関する課題や外部人材活用（アウトソーシング）の潜在的ニーズを的確に把握するための対象企業の選定方法、調査手法、ヒアリング項目の案について記載すること。

(イ) 地域人材プラットフォームの設計

- ・ニーズ調査の結果を踏まえ、どのような機能・サービスを持つプラットフォームを構想するか、コンセプトや将来像を記載すること。
- ・プラットフォームが持続的に運営されるための事業性（収益モデル等）に関する具体的なアイデアを記載すること。

(ウ) ロードマップの策定

- ・プラットフォーム構築に向けたロードマップ（マイルストーン、スケジュール）の策定方針について記載すること。

エ 事業実施体制、スケジュール及び実績

(ア) 本業務を遂行するための実施体制（人員配置、役割分担、責任者及び担当者の経歴・専門性）を記載すること。

(イ) 再委託を予定している場合は、その内容、相手先、理由を明記すること。

(ウ) 上記イ及びウの業務について、提案内容を踏まえた現時点で想定するスケジュールをそれぞれ記載すること。

（令和8年4月1日付けでの契約を想定したスケジュールとすること。）

(エ) 過去に実施した本業務に関連する業務の実績については、業務実績書（様式第2号）に記載し、技術提案参加資格確認申請時に提出すること。

(3) 見積書（任意様式）【原本1部＋写し5部】

- ・委託業務の積算根拠（単価、数量、回数、人数等）を具体的に記載すること。
- ・宛先は「岡山県知事 伊原木 隆太」とし、所在地、商号又は名称、代表者の役職・氏名を明記し、社印及び代表者印を押印すること。ただし次の①及び②の記載があるものは、押印の省略を可能とする。

①発行責任者の職氏名及び連絡先

②担当者の職氏名及び連絡先

(4) 職業紹介許可証【写し1部】

職業紹介を行う場合は提出すること。

5 提案書の評価方法等

(1) 委託候補者の選定にあたっては、本県にとって最適な事業者を選定するため、提案内容の評価に見積価格の評価を加算する総合評価方式を採用し、総合点の最も高かった者を選定する。

(2) 企画提案書及び見積書の評価は、「6 提案書等の評価基準」に基づき評価する。

(3) 合計点数の最も高い者が2者以上あるとき（同点のとき）は、提案内容の合計点が最も高い者を候補者とする。この方法によりがたい場合は、選定委員会において協議の上、候補者を決定する。

6 提案書等の評価基準

評価項目		配点
提案内容	1 事業全体の実施方針・コンセプト ・仕様書の業務目的や岡山県の課題を正確に理解しているか。 ・事業全体のコンセプトが明確で、適切な目標（KPI）が設定されているか。	10
	2 デジタル女子人材の育成、就労・就業支援	45
	(1) 受講者の募集・選考 ・広報戦略が県内の幅広い地域やターゲット層（特に20代前半）への周知に効果的で、具体的な手法が示されているか。 ・選考方法が公平かつ効果的か。	(10)
	(2) デジタル女子人材育成講座の企画・運営 ・カリキュラムの内容が市場の需要と合致し、都市部の高単価な業務の受託につながる専門性・実践性を有しているか。 ・講師陣は十分な実績と専門性を有しているか。 ・受講者の離脱防止や学習効果向上のためのサポート体制が充実しているか。	(15)
	(3) 就労・就業支援 ・都市部の高単価な業務案件の開拓手法が具体的で、実現可能性が高いか。 ・チーム型就労支援（ワークシェアリング）の運営計画が、品質管理と人材育成の両面を担保できるものであるか。 ・修了生コミュニティの運営方法が、持続的なキャリア形成に資するものとなっているか。	(15)
	(4) 人材育成、就労・就業支援の検証 ・効果検証の手法が客観的かつ具体的で、本事業の効果を多角的に測定・分析できるものとなっているか。 ・PDCAサイクルを回す仕組みが考慮されているか。	(5)
	3 地域人材プラットフォームの構築	25
	(1) 地域企業のニーズ調査 ・地域企業のデジタル化の課題やアウトソーシングの潜在的ニーズを効果的に引き出せる調査計画となっているか。	(10)
	(2) 地域人材プラットフォームの設計 ・将来のプラットフォーム像が、地域の課題（若年女性の県外流出、県内企業のデジタル化の遅れと人材不足など）の解決に貢献する魅力的で実現可能なものか。 ・事業の持続可能性（マネタイズ等）について、具体的な提案がなされているか。	(10)
	(3) ロードマップの策定 ・構想実現に向けたロードマップの策定方針が具体的かつ現実的か。	(5)
4 事業実施体制、スケジュール及び実績 ・業務を効果的に遂行できる実施体制及び実施スケジュールとなっているか。 ・過去に同種又は類似業務で良好な実績をあげており、本業務の遂行に有益な知見を有しているか。	15	
見積	5 見積書 ・事業実施に必要な経費が適切に見積もられ、県の予算の範囲内であるか。	5
合計		100